

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月15日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2743 URL <http://pixel-cz.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平出 晋一郎 TEL 03-6731-3410  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,014	△56.8	△625	—	△629	—	△1,440	—
2020年12月期	2,352	△6.5	△299	—	△313	—	△942	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △1,494百万円 (—%) 2020年12月期 △940百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△46.21	—	△184.9	△33.2	△43.4
2020年12月期	△35.84	—	△70.6	△9.2	△12.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	725	492	67.7	12.09
2020年12月期	4,333	1,101	24.6	38.28

(参考) 自己資本 2021年12月期 490百万円 2020年12月期 1,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△757	2,504	△1,834	26
2020年12月期	△1,817	△1,876	3,176	113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

連結業績予想につきましては、現時点で適切かつ合理的な業績予想の算定が困難なため開示を控えております。なお、当該理由等につきましては、添付P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しておりますのでご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	40,711,100株	2020年12月期	27,866,600株
2021年12月期	72株	2020年12月期	72株
2021年12月期	31,169,315株	2020年12月期	26,294,851株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	96	△49.5	△295	—	△304	—	△498	—
2020年12月期	191	70.1	△162	—	△169	—	△2,383	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△15.98	—
2020年12月期	△90.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	1,787	1,692	1,692	1,305	94.6	41.54	41.54	
2020年12月期	1,353	1,305	1,305	1,305	93.9	45.62	45.62	

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,691百万円 2020年12月期 1,271百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、大規模な経済対策が実施され欧米を中心に新型コロナウイルス ワクチン接種が進捗し行動制限の緩和が進んだことなどにより、経済活動は正常化へと向かっております。

一方、わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受け、個人消費や設備投資が大きく落ち込みました。新型コロナウイルスワクチン接種の促進や、各種政策の効果、世界経済の改善もあり、景気を持ち直しが期待されておりますが、一方で、新変異株「オミクロン株」の発生により、経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、直面する新型コロナウイルス感染症拡大の防止への対策と、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、経営基盤強化、管理機能の業務効率化に努め、刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応をしてまいりました。

当連結会計年度の業績については、ディベロップメント事業において太陽光発電所に係る案件の仕入が安定せず、システムイノベーション事業においては、取引先の営業調整や、新型コロナウイルス感染症による受注先における出社制限やテレワーク導入等からインハウス型の受託案件に影響が出ております。また、エンターテインメント事業においては同感染症によりカジノ施設が所在する地域への渡航が困難な状態にあり、販売活動に多大なる影響を及ぼしました。

以上の結果、売上高1,014百万円(前年同期比56.8%減)、営業損失625百万円(前年同期は営業損失299百万円)、経常損失629百万円(前年同期は経常損失313百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1,440百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失942百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### (ディベロップメント事業)

ディベロップメント事業では、太陽光発電施設の企画・販売・取次することに加え、リゾート用地の開発や不動産の売買、仲介の事業をして展開しております。

太陽光発電施設案件の引渡しが完了したものの、新型コロナウイルス感染症拡大により、十分な営業活動が行えず、案件の獲得に時間を要しており、また、仕入状況は同感染症の感染拡大状況に左右されることから前連結会計年度に比べ、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は354百万円(前年同期比78.9%減)、営業損失は68百万円(前年同期比157.5%減)となりました。

#### (システムイノベーション事業)

システムイノベーション事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービス及びブロックチェーン技術等の先端技術を用いたシステムの開発・受託事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、損係のシステム開発の継続した受注案件や、金融機関向けのプロジェクト受注案件に取り組んだ他、技術支援サービスの強化に取り組む、前連結会計年度に比べ、売上高は増加したものの、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は645百万円(前年同期比17.2%増)、営業損失60百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

#### (エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業は、カジノ向けゲーミングマシンの開発・製造・販売、ゲーミングアプリケーションシステムの企画・開発・販売及びE-Sports関連のコンサルティング、IR事業への参画を行っております。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、カジノ施設が所在する地域への渡航制限が徐々に解除されつつも、依然として同感染症に対する安全配慮の観点から渡航が出来ず、営業活動に影響が出ております。同感染症の収束時期やその他の状況により、カジノ施設運営会社の財務状況によっては、今後、カジノ施設への設備投資に対し、消極的になる可能性があります。また、長崎県が実施する特定複合観光施設運営事業の事業者公募(RFP)の落選に伴い、それらに係る費用を計上しております。

以上の結果、当事業における営業損失は283百万円(前年同期は営業損失157百万円)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業では、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、その他の事業における売上高は14百万円(前年同期比72.7%減)、営業損失は3百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、681百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,789百万円減少いたしました。これは、前渡金、前払費用が減少した一方で、現金及び預金、仕掛品等が減少したこと等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,818百万円減少いたしました。これは、建設仮勘定の減少及び合同会社の出資持分取得によるのれんが減少したこと等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、233百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,993百万円減少いたしました。これは、短期借入金及び前受金が減少したこと等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高はありません。これは、長期未払金が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、492百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円減少いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加したものの、新株予約権が減少したもの等によるものです。

この結果、自己資本比率は67.7%となり、前連結会計年度末に比べ43.1ポイント増加いたしました。また、1株当たり純資産は12円09銭となり、前連結会計年度末に比べ26円19銭減少いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動において資金を獲得した一方、営業活動及び財務活動において資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、当連結会計年度末は、14百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は763百万円（前年同期は1,817百万円の支出）となりました。これは主に、税金前調整当期純損失1,436百万円を計上し、子会社持分及び事業譲渡益22百万円及び関係会社整理益71百万円、棚卸資産の増減額による取得216百万円があった一方で、貸倒引当金の増減額による支出769百万円、前受金の増減額による支出215百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,504百万円（前年同期は1,876百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円があった一方で、連結範囲の変更に伴う合同会社出資持分及び事業譲渡の売却による収入1,434百万円、債権の売却による収入1,063百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,834百万円（前年同期は3,176百万円の獲得）となりました。これは主に株式発行による収入899百万円があった一方で、短期借入金の増減による支出2,709百万円、新株予約権の払戻による支出32百万円があったこと等によるものであります。

## (参考) 関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	64.7	24.6	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.7	100.3	353.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスが世界的に未だ猛威を振るっており、収束には一定程度の期間を要するものと想定しております。そのような中、当社グループは、各事業セグメントの周辺事業における需要の刈り取り、グループ全体の継続的な事業成長を促進するとともに、各事業セグメントの収益性の安定化を図ってまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による事業影響から、企業活動の動向を短期的な視点で見極めることは困難であることから、2022年12月期の連結業績予想について公表を控えております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

2021年12月期の配当金につきましては、収益構造の改善や財務体質の強化が最優先すべき経営課題であり、また、新型コロナウイルス感染症の事業影響等から、無配とさせていただきます。

次期の配当におきましても、早期の復配を目指すものの、収益構造の改善や財務体質の強化が最優先すべき経営課題であり、上記、新型コロナウイルス感染症の事業影響等を鑑み、誠に遺憾ながら現時点においては、無配を予定しております。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、ディベロップメント事業に不動産の売買に伴う販売促進費を大きく計上し、エンターテインメント事業におけるカジノ向けゲーミングマシンのソフトウェアバージョンアップを図ったことにより営業損失を計上いたしました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い営業及び販売活動が制限されたこと、また、同感染症の収束の見込の目途が立たないこと等から関係会社株式の評価損、たな卸資産評価損及び固定資産の減損損失を計上したこと等により、親会社株式に帰属する当期純損失を計上したことから、営業損失299百万円、経常損失313百万円、親会社株式に帰属する当期純損失942百万円を計上いたしました。

当連結会計年度においては、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、ディベロップメント事業における太陽光発電所に係る案件の仕入が不安定となっており、エンターテインメント事業においてもカジノ施設が所在する地域への販売活動において、安全配慮の観点から渡航が出来ず長期に渡って売上高の計上がされておられません。システムイノベーション事業においては、損保系のシステム開発の継続した受注案件等があるものの、各セグメントにおいて売上計画が未達であったことから前連結会計年度に比べ売上高が大幅に減少いたしました。

システムイノベーション事業におけるシステムインテグレーション事業への営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組み人件費が増加したことに加え、エンターテインメント事業におけるNFT/ブロックチェーンを用いたゲーミングアプリケーション開発の取組みに係る費用の計上等、先行投資に伴う費用先行型があったことなどにより、営業損失を計上いたしました。また、ディベロップメント事業における販売用太陽光発電所案件に係る前渡金の取立不能又は取立遅延が生じたことから貸倒引当金として計上しており、システムイノベーション事業においては、受注案件に対し受注先より開発方針の変更があったことに加え、案件に対する業務が完了しているものの、受注先による検収が未完了であり、当該検収の目途が立たないことから仕掛原価に対する評価損を計上いたしました。これらの結果、営業損失625百万円、経常損失629百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,440百万円を計上いたしました。

以上により、当社グループの事業運営は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象をいち早く解消すべく、今後については、事業ドメインの選択と集中に伴い事業再編を行い、各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進してまいります。システムイノベーション事業においては、収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いエンジニアの獲得に向けて協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、当連結会計年度内に開始したブロックチェーン技術を用いたNFT関連事業は成長市場であり、当社グループは、システム開発のノウハウ及び経験を有することから事業の成長性及び収益を見込めるものと判断しております。加えて、引き続きシステムインテグレーション事業に対する人員強化を図ることで収益の安定化を目指します。ディベロップメント事業においては、ファイナンス紐づき案件を集中的に取り組みることによりキャッシュ・フローを改善し、エンターテインメント事業においては、ブロックチェーン技術を用いたNFT関連事業においてゲーミングアプリケーションの開発等、成長市場においてこれまでに獲得してきた開発ノウハウで収益の獲得に取り組んでまいります。

これら各事業セグメントにおける取組みにより売上高の増加を見込めること、グループ全体に係る費用を抜本的に見直し大幅なコスト削減に取り組むことにより営業利益の計上を見込めることにより、グループ全体の収益力が向上し、中長期的な安定収益の獲得につながるものと想定しております。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しており、当社グループは当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映していません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	113,443	26,314
売掛金	153,479	153,533
仕掛品	338,579	-
前渡金	1,610,901	555,590
前払費用	219,384	15,241
未収入金	54,578	32,074
その他	54,436	27,355
貸倒引当金	△74,710	△129,077
流動資産合計	2,470,091	681,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,537	7,537
減価償却累計額	△7,537	△7,537
建物(純額)	-	-
車両運搬具	8,983	9,006
減価償却累計額	△8,983	△9,006
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	45,681	45,319
減価償却累計額	△45,452	△45,319
工具、器具及び備品(純額)	228	-
土地	45,000	-
建設仮勘定	1,094,137	-
その他	829	829
減価償却累計額	△829	△829
その他(純額)	-	-
有形固定資産合計	1,139,366	-
無形固定資産		
のれん	648,959	-
その他	7,392	-
無形固定資産合計	656,352	-
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	1,000
長期貸付金	411,109	409,909
長期未収入金	279,500	984,500
その他	53,642	43,276
貸倒引当金	△679,004	△1,394,409
投資その他の資産合計	67,248	44,276
固定資産合計	1,862,967	44,276
資産合計	4,333,058	725,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,643	37,032
短期借入金	2,769,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	7,000	-
未払金	118,604	103,520
未払費用	40,278	21,583
未払法人税等	2,492	6,159
前受金	215,382	304
関係会社整理損失引当金	8,669	-
その他	12,245	4,517
流動負債合計	3,226,317	233,116
固定負債		
その他	5,182	-
固定負債合計	5,182	-
負債合計	3,231,500	233,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,980,443	3,439,428
資本剰余金	3,185,154	3,644,139
利益剰余金	△5,148,438	△6,588,757
自己株式	△15	△15
株主資本合計	1,017,144	494,795
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	49,652	△4,052
その他の包括利益累計額合計	49,652	△4,052
新株予約権	34,761	1,446
純資産合計	1,101,558	492,190
負債純資産合計	4,333,058	725,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,352,287	1,014,640
売上原価	1,706,301	868,208
売上総利益	645,985	146,431
販売費及び一般管理費	945,531	771,690
営業利益又は営業損失(△)	△299,545	△625,258
営業外収益		
受取利息	24	11
仮想通貨評価益	4,533	50
為替差益	-	2,562
仮想通貨売却益	1,990	2,330
手数料収入	-	1,781
助成金収入	-	570
受取家賃	4,296	4,296
その他	1,549	808
営業外収益合計	12,394	12,411
営業外費用		
支払利息	16,191	10,045
為替差損	2,348	-
新株発行費	5,349	3,084
支払補償費	-	2,600
その他	2,508	1,303
営業外費用合計	26,398	17,032
経常利益又は経常損失(△)	△313,549	△629,879
特別利益		
債務免除益	-	12,891
固定資産売却益	3,621	-
事業譲渡及び子会社持分譲渡益	-	22,158
新株予約権戻入益	15,256	-
補助金収入	7,260	-
関係会社整理益	-	71,506
特別利益合計	26,137	106,556
特別損失		
減損損失	39,468	8,837
関係会社整理損失引当金繰入額	8,669	-
貸倒引当金繰入額	35,400	766,226
貸倒損失	71,932	-
たな卸資産評価損	439,067	122,340
その他	58,013	15,377
特別損失合計	652,551	912,782
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△939,964	△1,436,104
法人税、住民税及び事業税	2,490	4,213
法人税等合計	2,490	4,213
当期純利益又は当期純損失(△)	△942,454	△1,440,318
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△942,454	△1,440,318

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△942,454	△1,440,318
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,047	△53,704
その他の包括利益合計	2,047	△53,704
包括利益	△940,406	△1,494,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△940,406	△1,494,023
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,777,832	2,982,543	△4,205,403	-	1,554,973
当期変動額					
新株の発行	202,610	202,610			405,221
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△942,454		△942,454
連結範囲の変動に伴う子会社利益剰余金の増加高			△580		△580
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	202,610	202,610	△943,034	△15	△537,828
当期末残高	2,980,443	3,185,154	△5,148,438	△15	1,017,144

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,604	47,604	15,256	1,617,833
当期変動額				
新株の発行				405,221
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△942,454
連結範囲の変動に伴う子会社利益剰余金の増加高				△580
自己株式の取得				△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,047	2,047	19,505	21,553
当期変動額合計	2,047	2,047	19,505	△516,275
当期末残高	49,652	49,652	34,761	1,101,558

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,980,443	3,185,154	△5,148,438	△15	1,017,144
当期変動額					
新株の発行	458,985	458,985			917,970
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,440,318		△1,440,318
連結範囲の変動に伴う子会社利益剰余金の増加高					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	458,985	458,985	△1,440,318	-	△522,348
当期末残高	3,439,428	3,644,139	△6,588,757	△15	494,795

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,652	49,652	34,761	1,101,558
当期変動額				
新株の発行				917,970
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,440,318
連結範囲の変動に伴う子会社利益剰余金の増加高				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,704	△53,704	△33,314	△87,019
当期変動額合計	△53,704	△53,704	△33,314	△609,367
当期末残高	△4,052	△4,052	1,446	492,190

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△939,964	△1,436,104
子会社持分及び事業譲渡益	-	△22,158
関係会社整理益	-	△71,506
減価償却費	2,970	3,131
債務免除益	-	△12,891
新株予約権戻入益	△15,256	-
仮想通貨評価益	△4,533	△50
仮想通貨売却益	△1,990	△2,330
その他特別損失	58,013	15,377
減損損失	39,468	8,837
たな卸資産評価損	439,067	122,340
貸倒損失	71,932	-
補助金収入	△7,260	-
手数料収入	-	△1,781
のれん償却額	17,261	28,738
固定資産売却益	△3,621	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,312	769,772
受取利息及び受取配当金	△24	△11
支払利息	16,191	10,045
新株発行費	5,349	3,084
支払補償費	-	2,600
為替差損益(△は益)	2,095	△7,644
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	8,669	-
売上債権の増減額(△は増加)	147,601	△54
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,080	216,239
前渡金の増減額(△は増加)	△1,046,520	△266,830
前払費用の増減額(△は増加)	△133,578	88,759
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17,117	8,786
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,156	△15,611
未払金の増減額(△は減少)	△7,011	△3,202
未払費用の増減額(△は減少)	△3,115	2,282
前受金の増減額(△は減少)	△357,555	△215,078
その他	1,593	39,075
小計	△1,785,259	△736,187
利息及び配当金の受取額	24	11
利息の支払額	△16,011	△10,225
補助金の受取額	7,260	-
補償金の支払額	-	△2,600
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△23,475	7,064
その他	-	△15,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,817,461	△757,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社株式の売却による収入	-	258
有形固定資産の取得による支出	△120,230	△8,520
有形固定資産の売却による収入	3,637	-
無形固定資産の取得による支出	△4,023	-
債権の取得による支出	△1,100,126	-
債権の売却による収入	-	1,063,887
貸付金の回収による収入	1,200	1,200
連結の範囲の変更を伴う合同会社持分の取得による支出	△652,823	-
連結範囲変更に伴う合同会社持分及び事業の売却による収入	-	1,434,893
仮想通貨の売却による収入	-	11,349
その他	△3,985	946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,876,352</b>	<b>2,504,014</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,759,000	△2,709,000
長期借入金の返済による支出	△18,000	△7,000
株式の発行による収入	405,221	899,580
新株予約権の発行による収入	29,911	17,895
新株予約権の払戻による支出	-	△32,819
その他	-	△3,084
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,176,133</b>	<b>△1,834,428</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	987
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△517,728</b>	<b>△87,129</b>
現金及び現金同等物の期首残高	630,687	113,443
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	484	-
現金及び現金同等物の期末残高	113,443	26,314

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、ディベロップメント事業に不動産の売買に伴う販売促進費を大きく計上し、エンターテインメント事業におけるカジノ向けゲーミングマシンのソフトウェアバージョンアップを図ったことにより営業損失を計上いたしました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い営業及び販売活動が制限されたこと、また、同感染症の収束の見込の目途が立たないこと等から関係会社株式の評価損、たな卸資産評価損及び固定資産の減損損失を計上したこと等により、親会社株式に帰属する当期純損失を計上したことから、営業損失299百万円、経常損失313百万円、親会社株式に帰属する当期純損失942百万円を計上いたしました。

当連結会計年度においては、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、ディベロップメント事業における太陽光発電所に係る案件の仕入が不安定となっており、エンターテインメント事業においてもカジノ施設が所在する地域への販売活動において、安全配慮の観点から渡航が出来ず長期に渡って売上高の計上がされておりません。システムイノベーション事業においては、損保系のシステム開発の継続した受注案件等があるものの、各セグメントにおいて売上計画が未達であったことから前連結会計年度に比べ売上高が大幅に減少いたしました。

システムイノベーション事業におけるシステムインテグレーション事業への営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組み人件費が増加したことに加え、エンターテインメント事業におけるNFT/ブロックチェーンを用いたゲーミングアプリケーション開発の取組みに係る費用の計上等、先行投資に伴う費用先行型があったことなどにより、営業損失を計上いたしました。また、ディベロップメント事業における販売用太陽光発電所案件に係る前渡金の取立不能又は取立遅延が生じたことから貸倒引当金として計上しており、システムイノベーション事業においては、受注案件に対し受注先より開発方針の変更があったことに加え、案件に対する業務が完了しているものの、受注先による検収が未完了であり、当該検収の目途が立たないことから仕掛原価に対する評価損を計上いたしました。これらの結果、営業損失625百万円、経常損失629百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,440百万円を計上いたしました。

以上により、当社グループの事業運営は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりません。

当社グループは、当該事象をいち早く解消すべく、今後については、事業ドメインの選択と集中に伴い事業再編を行い、各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進してまいります。システムイノベーション事業においては、収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いエンジニアの獲得に向けて協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、当連結会計年度内に開始したブロックチェーン技術を用いたNFT関連事業は成長市場であり、当社グループは、システム開発のノウハウ及び経験を有することから事業の成長性及び収益を見込めるものと判断しております。加えて、引き続きシステムインテグレーション事業に対する人員強化を図ることで収益の安定化を目指します。ディベロップメント事業においては、ファイナンス紐づき案件を集中的に取り組みすることによりキャッシュ・フローを改善し、エンターテインメント事業においては、ブロックチェーン技術を用いたNFT関連事業においてゲーミングアプリケーションの開発等、成長市場においてこれまでに獲得してきた開発ノウハウで収益の獲得に取り組んでまいります。

これら各事業セグメントにおける取組みにより売上高の増加を見込めること、グループ全体に係る費用を抜本的に見直し大幅なコスト削減に取り組むことにより営業利益の計上を見込めることにより、グループ全体の収益力が向上し、中長期的な安定収益の獲得につながるものと想定しております。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しており、当社グループは当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## 新株予約権の行使

2021年1月6日付で、株式会社TTLリゾートが当社第11回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,166千円増加しております。

2021年1月29日付で、株式会社TTLリゾートが当社第11回新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ19,977千円増加しております。

当社グループ役員に対して発行した有償ストックオプション（第10回新株予約権）について権利行使があり、これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,995千円増加しております。

第3四半期連結会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ128,638千円増加しております。

第4四半期連結会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権の一部について権利行使したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ253,208千円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第4四半期連結会計期間において、清算終了及び合同会社の出資持分の譲渡により下記4社を連結範囲から除外いたしました。

- ・海伯力国際貿易（上海）有限公司
- ・KAKUSA 1号今市合同会社
- ・KAKUSA 2号たかちほ合同会社
- ・今市太陽光発電事業合同会社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ディベロップメント事業」、「システムイノベーション事業」及び「エンターテインメント事業」を行っており、この3つを報告セグメントとしております。

「ディベロップメント事業」は、太陽光発電施設の企画・販売・取次に加え、リゾート用地の開発、不動産の売買・仲介の事業をおこなっております。「システムイノベーション事業」は、金融機関向けシステム開発、IT業務の技術支援サービス及びブロックチェーン技術等の先端技術を用いたシステムの開発・受託事業を行っております。「エンターテインメント事業」は、カジノゲーミングマシンの開発・製造・販売、ゲーミングアプリケーションの企画・開発・販売及びE-Sportsに関連するコンサルティング、IR事業への参画を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4、 5、6、7	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ディベロ ップメント 事業	システムイ ノベーション 事業	エンターテイ ンメント事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,684,895	550,698	63,636	2,299,229	53,057	2,352,287	—	2,352,287
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,684,895	550,698	63,636	2,299,229	53,057	2,352,287	—	2,352,287
セグメント利益又は損失 (△)	118,524	△13,595	△157,258	△52,329	2,919	△49,410	△250,134	△299,545
セグメント資産	3,785,150	321,216	46,840	4,153,207	14,880	4,168,088	164,970	4,333,058
その他の項目								
減価償却費	150	58	1,097	1,306	—	1,306	1,664	2,970
のれん償却額	5,453	—	9,932	15,385	1,875	17,261	—	17,261
特別損失								
(減損損失)	—	—	39,468	39,468	—	39,468	—	39,468
(貸倒損失)	71,932	—	—	71,932	—	71,932	—	71,932
(たな卸資産評価損)	—	—	439,067	439,067	—	439,067	—	439,067
(関係会社整理損失引 当金繰入額)	—	—	—	—	—	—	8,669	8,669
(貸倒引当金繰入額)	3,000	32,400	—	35,400	—	35,400	—	35,400
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,139,137	—	—	1,139,137	—	1,139,137	4,233	1,143,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△250,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額164,970千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
5. 減価償却費の調整額1,664千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,233千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。
7. 関係会社整理損失引当金繰入額の調整額8,669千円は、提出会社における子会社清算に伴い将来見込まれる損失負担額であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4、 5、6、7	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ディベロ ップメント 事業	システムイ ノベーション 事業	エンターテイ ンメント事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	354,506	645,691	-	1,000,198	14,441	1,014,640	-	1,014,640
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	354,506	645,691	-	1,000,198	14,441	1,014,640	-	1,014,640
セグメント利益又は損失 (△)	△68,191	△60,678	△283,892	△412,763	△3,055	△415,818	△209,439	△625,258
セグメント資産	579,465	72,645	4,630	656,741	656,741	3,762	64,803	725,307
その他の項目								
減価償却費	70	1,169	-	1,239	-	1,239	1,869	3,108
のれん償却額	△28,738	-	-	△28,738	-	-	-	△28,738
特別損失								
(減損損失)	70	2,398	-	2,468	-	2,468	-	2,468
(貸倒損失)	-	-	-	-	-	-	-	-
(たな卸資産評価損)	-	122,340	-	122,340	-	122,340	-	122,340
(関係会社整理損失引 当金繰入額)	-	-	-	-	-	-	-	-
(貸倒引当金繰入額)	766,226	-	-	766,226	-	-	-	766,226
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	3,509	-	3,509	-	3,509	4,172	7,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△209,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- セグメント資産の調整額68,803千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
- 減価償却費の調整額1,869千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,172千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
レイアセット株式会社	677,752	ディベロップメント事業
美摩 武臣	239,545	ディベロップメント事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バリュープランニング	216,644	システムイノベーション事業
みずほ信託銀行株式会社	114,640	システムイノベーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	ディベロ ップメント 事業	システムイ ノベーション事 業	エンターテイ ンメント事業	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期償却額	5,453	—	9,932	1,875	—	17,261
当期末残高	648,959	—	—	—	—	648,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	ディベロ ップメント 事業	システムイ ノベーション事 業	エンターテイ ンメント事業	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期償却額	28,738	—	—	—	—	28,738
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	38円28銭	12円09銭
1株当たり当期純損失(△)	△35円84銭	△46円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株あたり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△942,454	△1,440,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△942,454	△1,440,318
普通株式の期中平均株式数(株)	26,294,851	31,169,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数136,200個) (失効) 新株予約権2種類 (2016年12月9日取締役会決議10,000個及び2018年4月9日取締役会決議30,000個のうち7,200個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数10,480個)

## (重要な後発事象)

## (新株予約権の行使による増資)

2022年1月11日、13日及び18日付で、第12回新株予約権の一部について行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	878,500株
(2) 行使新株予約権数		8,785個
(3) 行使価額総額		46,015,830円
(4) 増加した資本金の額		23,007,915円
(5) 増加した資本準備金の額		23,007,915円